

どうしたら日本の少子化は止められるか 2



1. 子どもを産んでくれる「誰か」

前号で、今に至っては、個人の選択を前提として、結婚しない場合にも年金などの給付が受けられる、税率を前提とした社会制度を作るしかないのではないかという提言を展開しました。

今の年金制度などが財政的に持続可能になっていない最大の理由は、結婚を前提とし、「誰か」が子どもを産み、育て、次世代を育成してくれるだろうというところの、「誰か」がいなくなったことにあります。まさしくコモنزの悲劇で「誰か」に依存していた環境が維持できなくなったのです。

かつて定年制度ができた時代、定年年齢は平均寿命よりも高かったといえます。つまり、高齢従属人口に関しては、その社会的負担をあまり考える必要がなかったのです。そして年少従属人口も、現在ほど高い教育を求めていたわけでもなく、その意味では学費負担も小さく、年少従属人口の社会的負担もそれほどではなかったといえます。それが、急速に高学歴化が進

み、学費負担が増えるとともに、その投資に見合った収入が期待できなくなりました。

現在の高齢化は、単純に定年年齢を延ばせば良いというものではなくなっています。技術革新によって、機械の補助を受けて高齢者が社会貢献できる可能性も増えています。これが大きなブレイクスルーの一端を担うであろうこと、そして高齢社会における希望であることは事実です。ただ技術というものの特性で、進歩すれば進歩するほど、表面的には使いやすくなってきますが、多くの高齢者はこのような技術革新についていくことが難しい現状にあります。さらにやはり生物学的な老化の問題があり、後期高齢者に関して言えば、個人差が激しく、すべての人が社会に貢献できる労働力となることを前提とできるわけではありません。

その一方で、女性であれば、後期高齢者になってからも 15 年ほどの余命があり、その余命を社会が支えることが必要です。もっと言えば、男性でも平均寿命が約 80 歳、女性では約 87 歳でさらに延び続けている人生 90 年時代に、最短コースで社会人となったとしても、フルタイムで経済的に貢献できる期間は 22 歳から 65 歳までの 43 年ほどしかありません。この 43 年で人生 90 年を支えるにはどうしたらよいかを考えなければならないのです。単純に言って、自分の収入の半分を貯金か年金という形で貯蓄しない限り、「誰か」がいない社会では、独身生活は維持できないということになります。

個人の選択権の問題は、このような財政負担の問題と裏表の問題にならざるを得ないでしょう。その中で、「誰か」のいない社会はどのようにしてこれを支えればよいのでしょうか。結局、「誰か」がいない以上、選択の責任も個人に帰すしかないというのが論理的結論になります。前置きが長くなりましたが、これからお話しするのは、ここで言う「誰か」を作るにはどうしたらよいかということです。

前号で、現代人の価値規範である「合理的規範」に従い、個人の選択を前提として、年金財政を支える税制をつくり、経済合理的な制度設計をする必要があるのではないかという提言をしました。今回は、なぜ日本の少子化対策が結婚奨励策にならざるを得ないのかを考え、そして経済合理的な税制誘導による結婚奨励策に加え、もっと情緒的な環境整備の提言をしてみたいと思います。

2. 日本における少子化対策と結婚奨励策

「結婚奨励策」といえば大きな反発が出ると思います。しかし日本の場合、婚外子比率は全出生のわずか 2.1%程度でしかありません。2008 年のデータでは、最も高いスウェーデンで 54.7%、ヨーロッパで婚外子比率が最も低いイタリアですら 17.7%ですから、8 分の 1 以下で桁が違います。そして日本の場合、既婚者の合計特殊出生率（TFR）は 2 以上あります。つ

まり結婚さえすれば、ある程度の確率で、出生が期待され得るわけです。

これだけでも、日本で少子化対策をとるために、結婚奨励策が一つの有効な手段となることは、数字で裏付けされた事実と言えます。前号で、経済的な合理性に基づいた制度設計による少子化対策を提言しました。結婚している人の TFR は 2 以上あることを考えれば、結婚すれば大幅減税をする正当な理由があることとなります。「結婚の強制なんて真っ平ごめん」という意見が出るかもしれませんが、これは決して強制ではありません。むしろ独身で一生涯を過ごす個人を前提として制度設計するというだけです。

また、偽装結婚が増えるという、批判も出てくるかもしれません。しかしそもそも偽装結婚とは何でしょう。この場合、滞在資格を得るために法の網の目をくぐるような、いわゆる偽装結婚ではありません。嫌いではないけれども、さまざまな障害があって、これまで踏み切れなかった人たちの結婚を後押ししてあげるだけです。日本人の場合、燃え上がり、恋愛をした末での結婚ではなくとも、おそらく制度的に結婚してさえいけば、子どもを産むことにあまり大きな障害はないと考えられるのです。

言葉を代えれば、「一人箸では食えないけど二人箸なら食える」という状況を、税制を基に作るということになります。「一人では生活できないから結婚しようよ」というのがくどき文句になるぐらいの状況が想定されます。

そしてこの問題に本当に答えるためには、欧米と違って、日本人はなぜ結婚しないと子どもを持たないのか、という問いに対しても答える必要があります。現在、特に北欧などに範をとって、女性の社会進出の促進と少子化対策を同時に推進しています。これは、経済的な裏付けを背景に女性がより幅広い選択権を持つということで、ある程度の効果はあるかもしれませんが、歴史的に家族制度が違うため、日本では北欧ほどの効果は出ないのではないかと想像します。その理由についても後でお話したいと思います。その前に、経済的に合理的な制度設計に加えて必要となる、情緒的な対策について考えていきたいと思います。

2.1. 情緒的な少子化対策

松井孝典 東京大学名誉教授は、アメリカの進化生物学者である GC. ウィリアムズの説を引き、「おばあさん」の存在ができてから人類は急速に増えたのではないかと述べています。これは「おばあさん仮説」¹として知られているもので、生殖年齢を過ぎた女性が孫の世話をすることで、人口増加が始まったのではないかというものです。

¹<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%81%8A%E3%81%B0%E3%81%82%E3%81%95%E3%82%93%E4%BB%AE%E8%AA%AC>

人類はそのほとんどの期間、狩猟採集生活を送ってきました。つまり、常に移動を繰り返し、子どもを産むということは、非常に大きなリスクを伴うものであったと考えられます。

そして、すべての生物のうちで人間の赤ちゃんほど無力なものはないのではないのでしょうか。草食動物のほとんどは生まれて数時間の間に自力で立ち、歩行を始めます。しかし人間の場合、約1歳になるまでは、ほぼ付きっきりで世話をすることが求められます。よって世話をしながら移動するという事は非常に難しいようです。

実際、ミトコンドリア DNA 分析の方法を確立し、人類の系統に関して、現存する DNA と化石人類の DNA を比較する方法を発見した、ブライアン・サイクスの『イブの七人の娘たち』によれば、かつての人類は決して強い野生生物ではなく、豹などの餌食になることも珍しくはなかったようです。そして、その平均寿命は約 20 歳だったようなので、なかなか「おばあさん」にはなれず、運よく「おばあさん」になれても、孫の世話ができるほど長生きしていなかったようです。

やはり寿命が急速に延びるのは、何らかの形で半定住が始まって以降のようです。特に農耕が始まれば、多少でんぷんに偏りすぎ、栄養状態が低下するとしても、安定的な食料の確保が可能になり、ある程度の定住が可能になります。そして、狩猟や移動に伴うリスクが低下することで、さらなる寿命の延びが起こったと考えられています。その結果、生物の中で最も弱い存在である人間の赤ん坊を世話してくれる人ができたのです。

実際、日本の少子化の背景には、人口が都市に集中し、核家族化し、地方に高齢者だけが残されているという現状があります。2011 年の統計によれば、全国平均の TFR が 1.39 であるのに対し、東京の TFR は 1.06 と非常に低くなっています。婚姻率は全国平均が 1000 人当たり 5.5 で、東京は全都道府県で最高の 7.1 であるにも関わらず、出生率は最も低くなっているのです。年齢構成から言っても、若者が集中している東京の婚姻率が高いのは理解できます。しかしこれまでの論述の中で、日本の少子化の原因が結婚しないこととしてきた主張と矛盾が出てきたように思います。なぜでしょう。

全国の統計で見れば、結婚している人の TFR は 2 以上ありますから、おおよそ置き換え水準を達成しています。しかし、東京の場合、結婚しても地方から出てきた若い人たちが血縁も地縁もない中で、子育てができない状況にあることを明らかに示しています。歴史人口学的に見れば、実は都市というものは人口圧力の調節機関としての役割を持っています。この分析も非常に興味深いのですが、話が枝葉にそれるのでまたの機会にしたいと思います。

ここで分かることは、都市には若い人たちにとっての「おばあさん」がいないということです。そして「おばあさん」の機能を公的に負担する「保育園」や「学童保育」が未整備だということです。しかしこれらの制度を拡充するだけでは問題は解決しません。子どもを保育園に預けたことのある人は、実感を持って理解してもらえらると思いますが、運良く保育園に預けられたとしても、子どもがちょっと熱を出すと保育園では預かってくれません。そして会社はそのことを理解してくれないのです。

これまで、近代社会は人生のライフスタイルを切り分け、制度化することで成り立っていました。しかし、寿命の延伸に伴い、そのような切り分けが妥当性を失っているのではないのでしょうか。親は完全な状態で、会社に労働時間のすべてを捧げなければならない、という現代産業社会の規範を取り巻く環境が変わってきていると思うのです。

少子化対策をするためには、いかに「おばあさん」の役割を担う社会的な制度を構築するかが求められていると思います。これも前に述べた「誰か」の問題で、これまで血縁上の「おばあさん」だけが担ってきた役割を、社会でいかに負担するかということが求められてきているのだと思います。

そしてその対応は、これまで近代が、合理性を追求する過程で「非合理」として切り捨ててきたことが、果たして合理的だったのか？という問いとなると思います。そしてその対策は、結果として情緒的な対策になるのではないかと思います。次の号では、具体的な提言と、日本人がなぜ結婚しなければ子どもを産まないかについてお話ししたいと思います。

(楠本 修)